

被爆国で憲法9条を持つ国が“核武装”と“国防軍”？ 核兵器廃絶で平和に貢献する政府を実現しましょう

世界中が核兵器禁止を主張しています

国連では今年も、核兵器の禁止をめぐる議論がたたかわれています。193の加盟国のなかで核兵器を持つ国は、最近の北朝鮮を含めても9つ。圧倒的多数の国が核兵器の全面禁止を主張しています。今年も、スイスやオーストリアなどの中立国にローマ法王庁、ノルウェーやデンマークのようなNATO（北大西洋条約機構）加盟国も加わって、35の国々が核兵器の非人道性についての共同声明を出しました。「核兵器はどのような状況下でも使われてはならない…すべての国は核兵器を禁止するための努力を強めなければならない」というのがその内容です。

え！日本が拒否！？

日本政府もこの声明に加わるよう誘われました。ところが政府の答えは「ノー」。アメリカの「核の傘」に守られているからというのが理由です。

たしかに日本の隣には中国、ロシアなどの核保有国があり、北朝鮮もそれに加わりました。しかし軍事ブロックやアメリカの核兵器に守ってもらうというのは時代錯誤の考えです。

逆に、その考えが対立と核軍備競争を激化させた「冷戦」時代への反省から、いま世界には、東南アジア、南太平洋、中央アジア、中南米、アフリカ、モンゴル、南極大陸など、非核地帯が広がっています。日本は、世界でただ一つ、国民が核の悲惨さを体験した国です。「核の傘」ではなく核兵器の禁止こそを訴えるべきです。

第3極、なかみは旧態依然の「核の傘」

第3極の結集を呼びかける「維新の会」の石原慎太郎さんが核武装論者であることはよく知られています。先日核保有の「シミュレーション」をすべきと発言しました。石原さんと組んだ橋下徹さんも、核兵器の廃絶などできっこない、国民に核持ち込みへの理解を求めるなどと発言して、広島市民の強い批判を浴びました。

以前の自民党政府は、「非核3原則」のもとでもアメリカの核持ち込みを密約で認め、日本の核開発能力も「常に維持」するために原発推進政策をとりました。それをさらに極端なところに進めようというのが石原さんや橋下さん、そして今の自民党のリーダーの姿勢です。

平和を奪うための草の根の声を

今年9月、潘基文国連事務総長は、国連総会の開会演説で、いつもの政府が国民に必要な支出を削る一方で、巨額の貴重な財を無駄な兵器につき込んでいると強く批判しました。紛争問題を外交で解決しよう、軍事費を削って暮らしと経済にあてようというのはいま世界中の人々の声です。核兵器の完全禁止はその第一歩です。

みなさんの声を「核兵器全面禁止」の署名に託し国連に届けましょう。

(2012.11.22)



Twitterで情報発信中！
アカウントは@Gensuikyō

